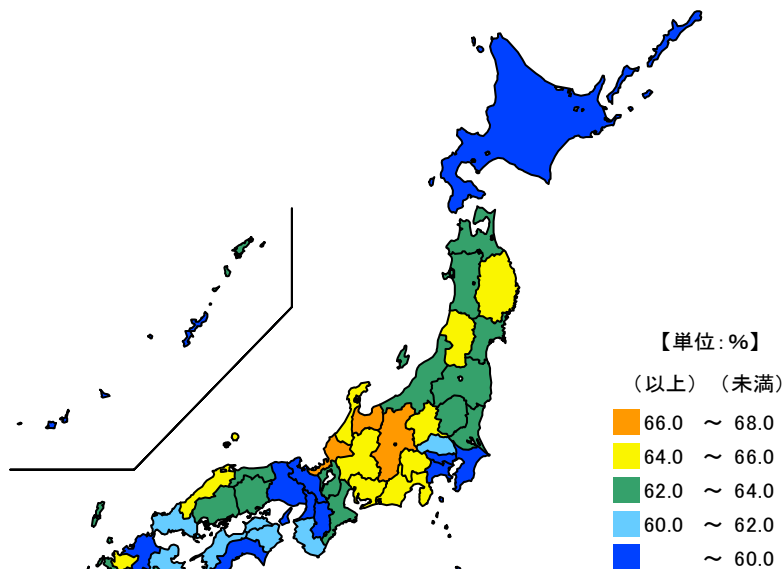


● 就業率〔男〕

令和2年

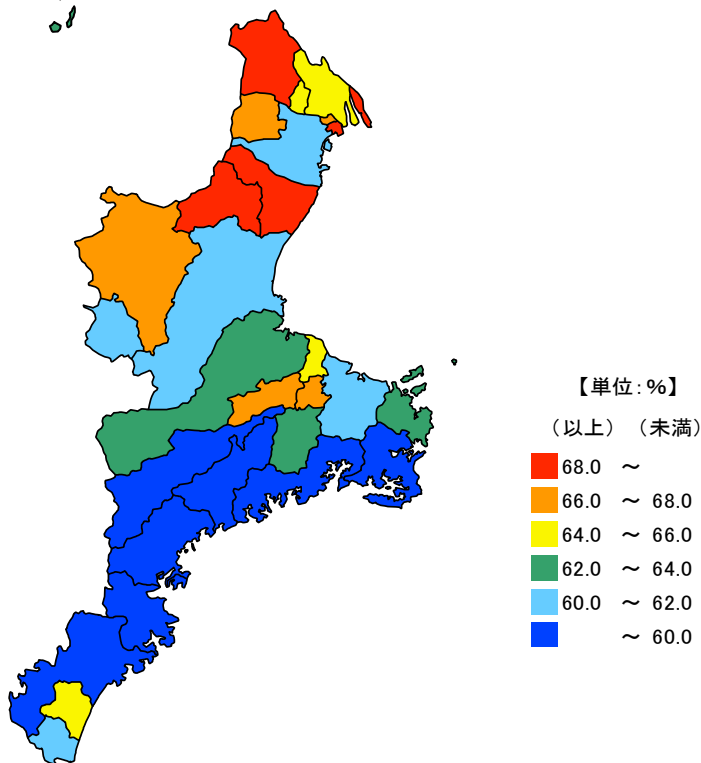
単位：％

都道府県	値	順位
全 国	60.5	
福 井 県	67.1	1
富 山 県	66.3	2
長 野 県	66.2	3
佐 賀 県	65.5	4
岩 手 県	65.3	5
三 重 県	63.3	18
高 知 県	57.1	43
京 都 府	56.1	44
東 京 都	55.0	45
大 阪 府	54.6	46
沖 縄 県	53.3	47



単位：％

市 町	値	順位
川 越 町	72.7	1
亀 山 市	70.0	2
いなべ市	69.5	3
木曾岬町	69.4	4
鈴 鹿 市	68.4	5
玉 城 町	67.7	6
朝 日 町	67.4	7
菰 野 町	67.4	8
多 気 町	66.7	9
伊 賀 市	66.1	10
桑 名 市	65.8	11
明 和 町	65.5	12
東 員 町	65.1	13
御 浜 町	65.0	14
鳥 羽 市	63.0	15
松 阪 市	62.8	16
度 会 町	62.8	17
津 市	61.5	18
名 張 市	61.3	19
伊 勢 市	61.2	20
紀 宝 町	61.1	21
四 日 市 市	60.1	22
紀 北 町	57.2	23
志 摩 市	57.2	24
尾 鷲 市	57.1	25
大 台 町	57.1	26
熊 野 市	56.4	27
南伊勢町	55.8	28
大 紀 町	54.3	29



令和2年国勢調査による三重県の実業率（男）は60.5%で、全国順位は18位となっています。

県内では、川越町、亀山市が70%以上と高い一方、大紀町、南伊勢町等の7市町は60%未満と低くなっています。

【資料出所】 総務省統計局「国勢調査」

【算出方法】 就業者 ÷ 15歳以上人口 × 100

【備考】

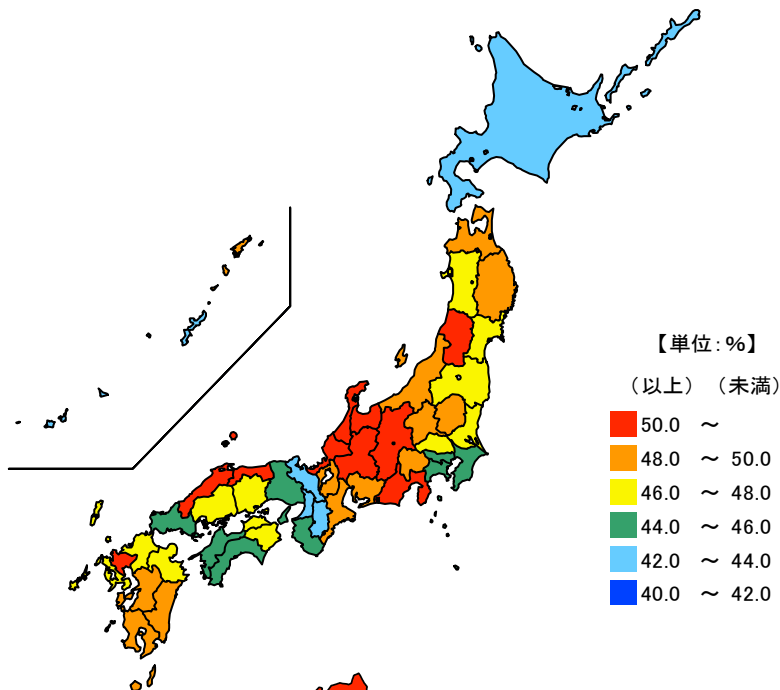
ここでいう就業率は、同一都道府県・市町内に3ヶ月以上居住等をしている15歳以上の者のうち、調査期間中（令和2年9月24日～30日）に就業による収入がある者（休業者を含む）の割合のことである。

● 就業率〔女〕

令和2年

単位：％

都道府県	値	順位
全 国	46.5	
福 井 県	53.2	1
富 山 県	51.7	2
佐 賀 県	51.5	3
長 野 県	51.5	4
石 川 県	51.1	5
三 重 県	48.6	20
北 海 道	43.8	43
沖 縄 県	43.5	44
京 都 府	43.3	45
奈 良 県	42.6	46
大 阪 府	42.2	47



【単位：％】

(以上) (未満)

50.0 ～

48.0 ～ 50.0

46.0 ～ 48.0

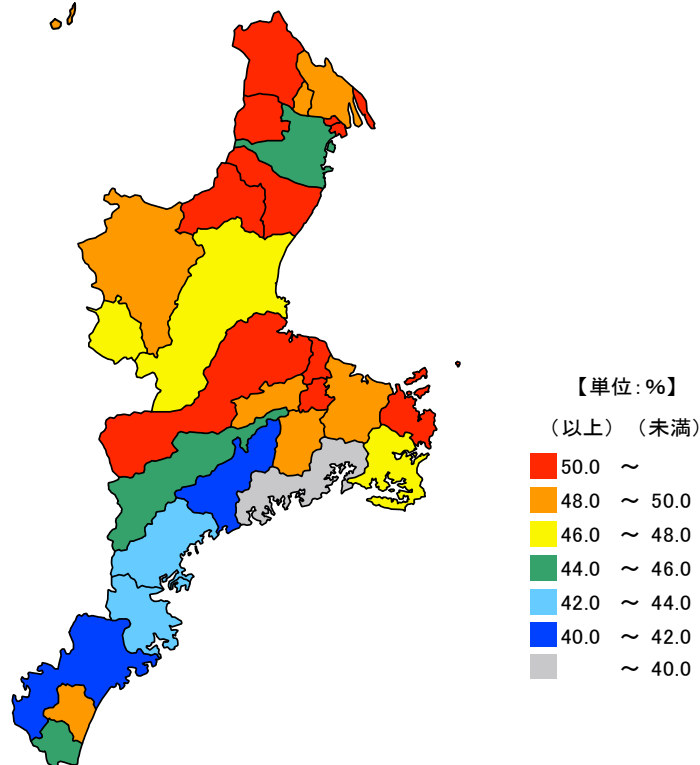
44.0 ～ 46.0

42.0 ～ 44.0

40.0 ～ 42.0

単位：％

市 町	値	順位
川 越 町	54.7	1
木 曽 岬 町	54.4	2
玉 城 町	52.9	3
い な べ 市	52.4	4
亀 山 市	52.4	5
朝 日 町	52.1	6
鈴 鹿 市	52.0	7
鳥 羽 市	51.0	8
明 和 町	50.3	9
菰 野 町	50.1	10
松 阪 市	50.1	11
桑 名 市	50.0	12
伊 賀 市	49.9	13
多 気 町	49.4	14
度 会 町	49.4	15
東 員 町	49.1	16
伊 勢 市	48.7	17
御 浜 町	48.2	18
津 市	47.6	19
名 張 市	47.3	20
志 摩 市	46.1	21
四 日 市 市	45.8	22
紀 宝 町	45.3	23
大 台 町	44.8	24
紀 北 町	42.9	25
尾 鷲 市	42.5	26
熊 野 市	41.4	27
大 紀 町	40.8	28
南 伊 勢 町	37.7	29



【単位：％】

(以上) (未満)

50.0 ～

48.0 ～ 50.0

46.0 ～ 48.0

44.0 ～ 46.0

42.0 ～ 44.0

40.0 ～ 42.0

～ 40.0

令和2年国勢調査による三重県の実業率（女）は48.6%で、全国順位は20位となっています。全国的には北陸の県が高い状況です。

県内では、川越町、木曾岬町、玉城町等の市町が50%以上と高く、南伊勢町が40%以下と低くなっています。

【資料出所】 総務省統計局「国勢調査」

【算出方法】 就業者÷15歳以上人口×100

【備考】

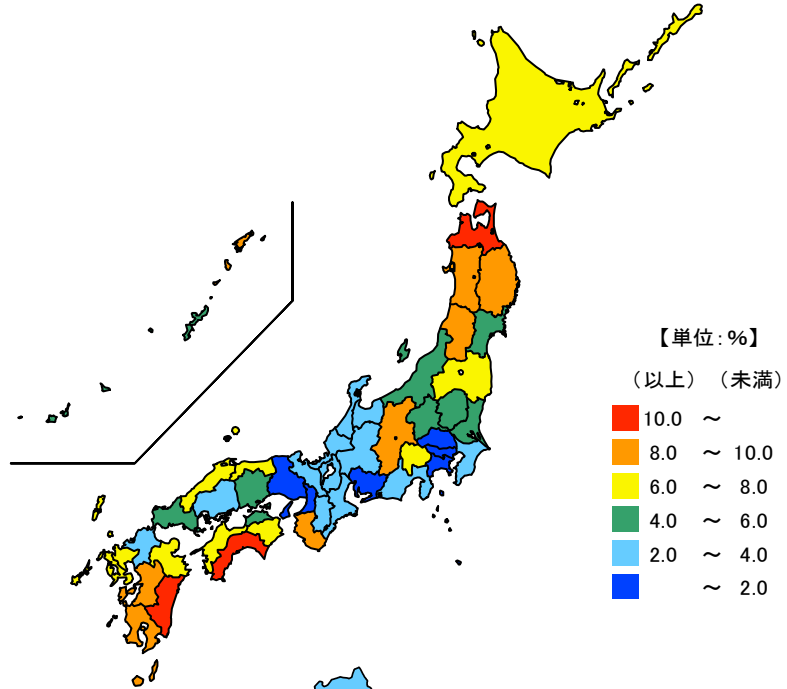
ここでいう就業率は、同一都道府県・市町内に3ヶ月以上居住等をしている15歳以上の者のうち、調査期間中（令和2年9月24日～30日）に就業による収入がある者（休業者を含む）の割合のことである。

● 第1次産業就業者比率

令和2年

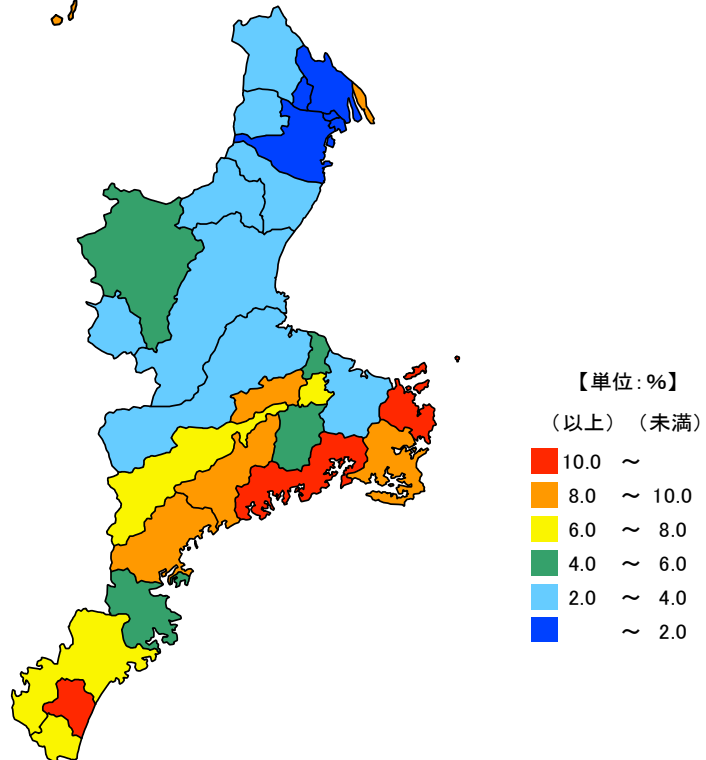
単位：％

都道府県	値	順位
全 国	3.5	
青 森 県	11.4	1
高 知 県	10.5	2
宮 崎 県	10.1	3
岩 手 県	9.7	4
熊 本 県	8.9	5
三 重 県	3.2	32
兵 庫 県	1.9	43
埼 玉 県	1.5	44
神 奈 川 県	0.8	45
大 阪 府	0.5	46
東 京 都	0.4	47



単位：％

市 町	値	順位
御 浜 町	22.5	1
南伊勢町	19.0	2
鳥 羽 市	13.2	3
多 気 町	9.6	4
木曾岬町	9.5	5
紀 北 町	9.0	6
大 紀 町	8.5	7
志 摩 市	8.1	8
熊 野 市	7.7	9
大 台 町	7.7	10
玉 城 町	6.2	11
紀 宝 町	6.2	12
度 会 町	5.9	13
伊 賀 市	5.5	14
尾 鷲 市	5.4	15
明 和 町	4.9	16
松 阪 市	3.5	17
亀 山 市	2.6	18
鈴 鹿 市	2.6	19
津 市	2.6	20
伊 勢 市	2.5	21
いなべ市	2.5	22
菰 野 町	2.4	23
名 張 市	2.2	24
桑 名 市	1.6	25
四 日 市 市	1.3	26
東 員 町	1.2	27
川 越 町	0.8	28
朝 日 町	0.7	29



令和2年の三重県の第1次産業就業者比率は3.2%で、全国順位は32位となっています。

県内では、御浜町、南伊勢町等が高く、朝日町、川越町、東員町等の5市町は2%以下と低くなっています。

【資料出所】

総務省統計局「国勢調査」

【算出方法】

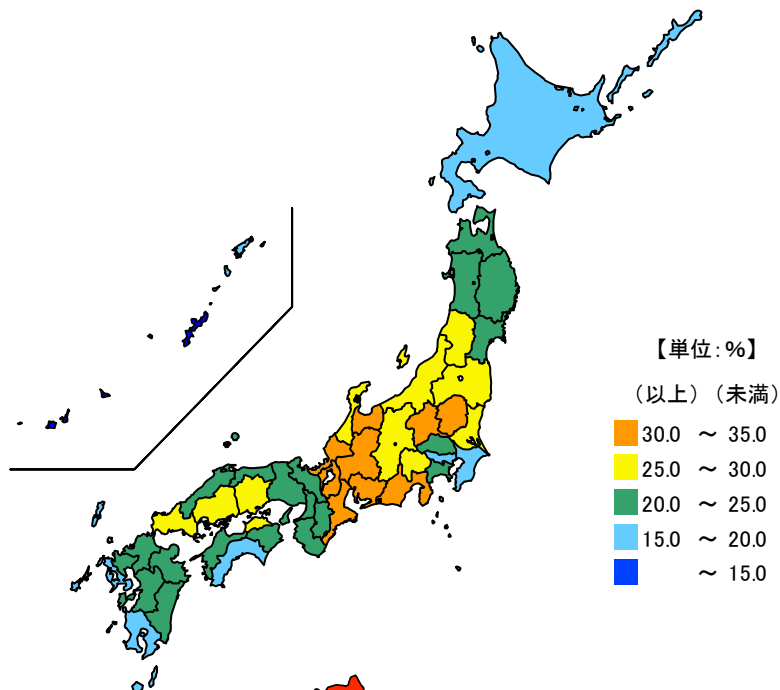
第1次産業就業者数÷全就業者数(「分類不能の産業」就業者を除く)×100

● 第2次産業就業者比率

令和2年

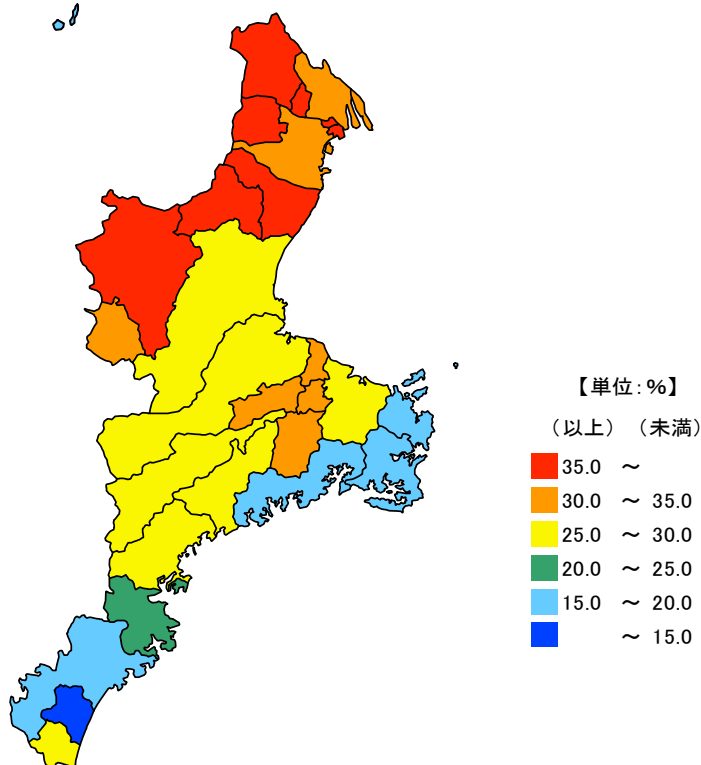
単位：％

都道府県	値	順位
全 国	23.7	
富 山 県	33.3	1
滋 賀 県	32.9	2
静 岡 県	32.7	3
岐 阜 県	32.6	4
愛 知 県	32.4	5
三 重 県	31.8	6
千 葉 県	19.1	43
北 海 道	17.0	44
高 知 県	17.0	45
東 京 都	15.2	46
沖 縄 県	14.3	47



単位：％

市 町	値	順位
いなべ市	47.2	1
伊 賀 市	40.4	2
亀 山 市	39.6	3
川 越 町	38.9	4
東 員 町	38.7	5
菰 野 町	38.0	6
朝 日 町	36.6	7
鈴 鹿 市	36.3	8
四 日 市 市	34.4	9
桑 名 市	33.6	10
名 張 市	33.5	11
度 会 町	33.2	12
玉 城 町	33.2	13
多 気 町	30.8	14
明 和 町	30.6	15
木 曾 岬 町	30.3	16
松 阪 市	29.8	17
大 紀 町	28.8	18
大 台 町	28.7	19
紀 宝 町	27.4	20
紀 北 町	25.8	21
伊 勢 市	25.7	22
津 市	25.6	23
尾 鷲 市	20.4	24
南 伊 勢 町	18.8	25
志 摩 市	17.8	26
熊 野 市	17.6	27
鳥 羽 市	16.8	28
御 浜 町	14.0	29



令和2年の三重県の第2次産業就業者比率は31.8%で、全国順位は6位となっています。全国的には滋賀県及び東海北陸の各県が高くなっています。

県内では、いなべ市、伊賀市、亀山市等8市町が、35%以上と高く、御浜町、鳥羽市、熊野市等5市町は20%以下と低くなっています。

【資料出所】

総務省統計局「国勢調査」

【算出方法】

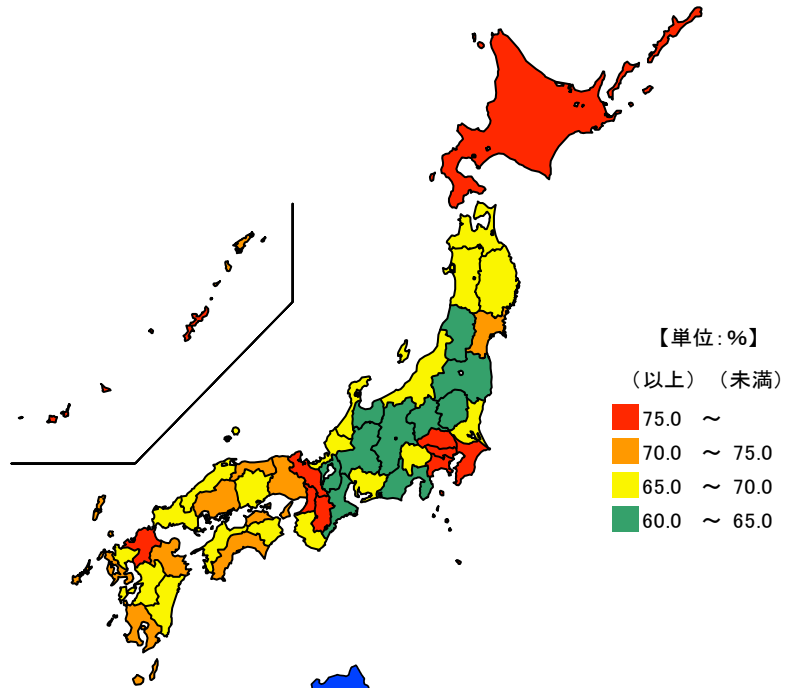
第2次産業就業者数 ÷ 全就業者数(「分類不能の産業」就業者を除く) × 100

● 第3次産業就業者比率

令和2年

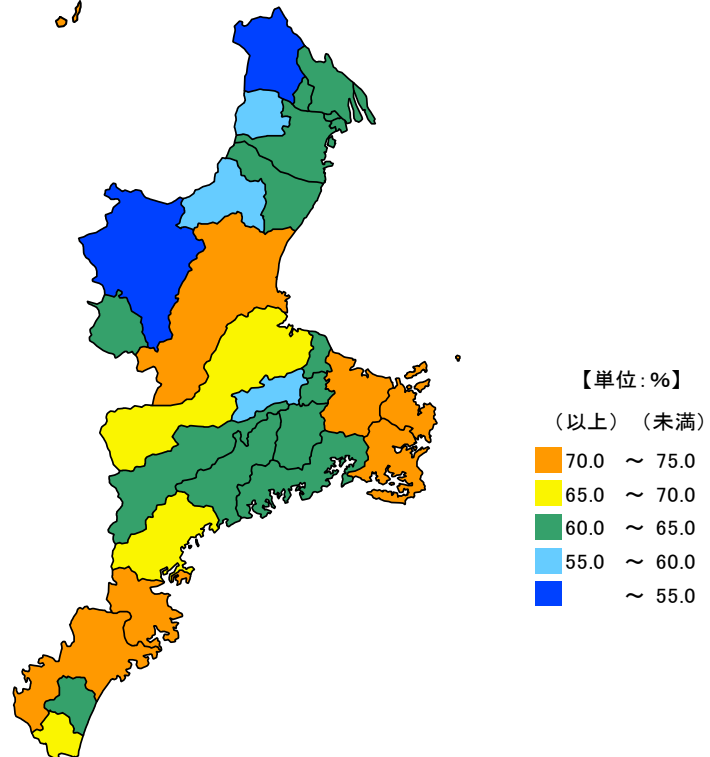
単位：％

都道府県	値	順位
全 国	72.8	
東 京 都	84.4	1
沖 縄 県	81.5	2
神 奈 川 県	79.0	3
千 葉 県	78.4	4
福 岡 県	77.5	5
三 重 県	64.9	38
静 岡 県	63.8	43
富 山 県	63.7	44
栃 木 県	63.4	45
長 野 県	62.7	46
山 形 県	62.6	47



単位：％

市 町	値	順位
熊 野 市	74.7	1
尾 鷲 市	74.2	2
志 摩 市	74.1	3
伊 勢 市	71.8	4
津 市	71.8	5
鳥 羽 市	70.0	6
松 阪 市	66.7	7
紀 宝 町	66.5	8
紀 北 町	65.2	9
桑 名 市	64.8	10
明 和 町	64.5	11
四 日 市 市	64.3	12
名 張 市	64.3	13
大 台 町	63.6	14
御 浜 町	63.5	15
大 紀 町	62.7	16
朝 日 町	62.7	17
南 伊 勢 町	62.2	18
鈴 鹿 市	61.1	19
度 会 町	60.9	20
玉 城 町	60.6	21
川 越 町	60.3	22
木 曾 岬 町	60.2	23
東 員 町	60.1	24
菰 野 町	59.6	25
多 気 町	59.5	26
亀 山 市	57.8	27
伊 賀 市	54.1	28
いなべ市	50.3	29



令和2年の三重県の第3次産業就業者比率は64.9%で、全国順位は38位となっています。

県内では、熊野市、尾鷲市、志摩市等6市が、70%以上と高く、一方、いなべ市、伊賀市は55%以下と低くなっています。

【資料出所】

総務省統計局「国勢調査」

【算出方法】

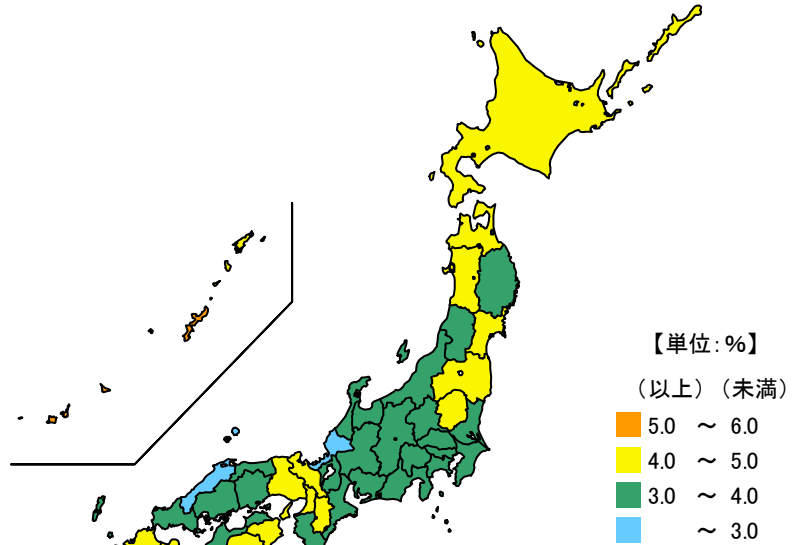
第3次産業就業者数 ÷ 全就業者数（「分類不能の産業」就業者を除く）× 100

● 完全失業率

令和2年

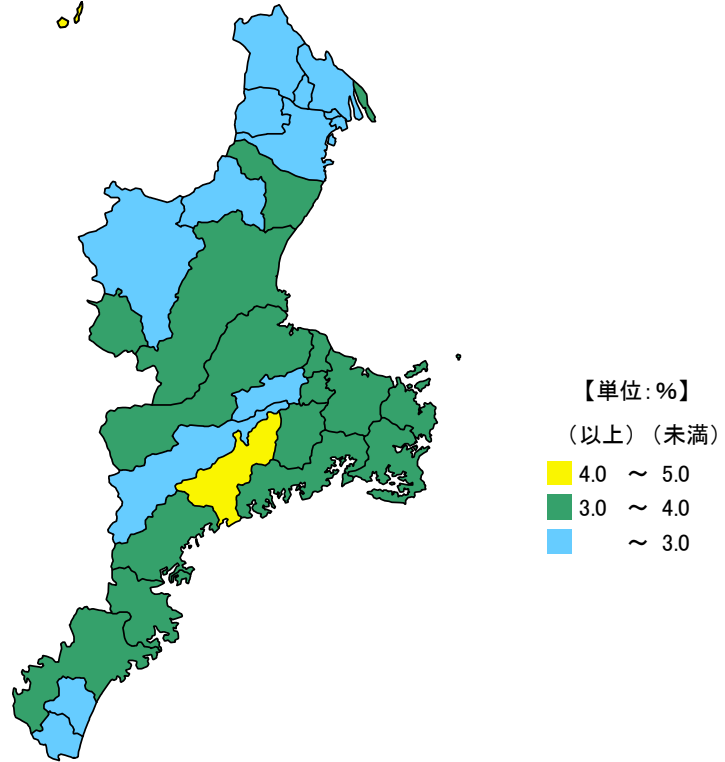
単位：％

都道府県	値	順位
全 国	3.8	
沖 縄 県	5.5	1
青 森 県	4.6	2
福 岡 県	4.6	3
大 阪 府	4.5	4
宮 城 県	4.3	5
長 野 県	3.3	43
三 重 県	3.1	44
富 山 県	3.1	45
福 井 県	2.9	46
島 根 県	2.7	47



単位：％

市 町	値	順位
大 紀 町	4.5	1
熊 野 市	3.9	2
紀 北 町	3.7	3
南伊勢町	3.7	4
志 摩 市	3.6	5
名 張 市	3.6	6
鈴 鹿 市	3.4	7
松 阪 市	3.4	8
尾 鷲 市	3.3	9
度 会 町	3.3	10
伊 勢 市	3.3	11
津 市	3.2	12
明 和 町	3.2	13
木 曾 岬 町	3.1	14
鳥 羽 市	3.0	15
玉 城 町	3.0	16
大 台 町	3.0	17
伊 賀 市	2.9	18
四 日 市 市	2.9	19
紀 宝 町	2.9	20
川 越 町	2.9	21
多 気 町	2.8	22
東 員 町	2.8	23
桑 名 市	2.8	24
亀 山 市	2.7	25
いなべ市	2.7	26
御 浜 町	2.6	27
菰 野 町	2.6	28
朝 日 町	2.0	29



令和2年国勢調査による三重県の完全失業率は3.1％で、全国順位は44位となっています。

県内では、大紀町、熊野市、紀北町等が高くなっており、一方、朝日町、菰野町等は低くなっています。

【資料出所】

総務省統計局「国勢調査」

【算出方法】

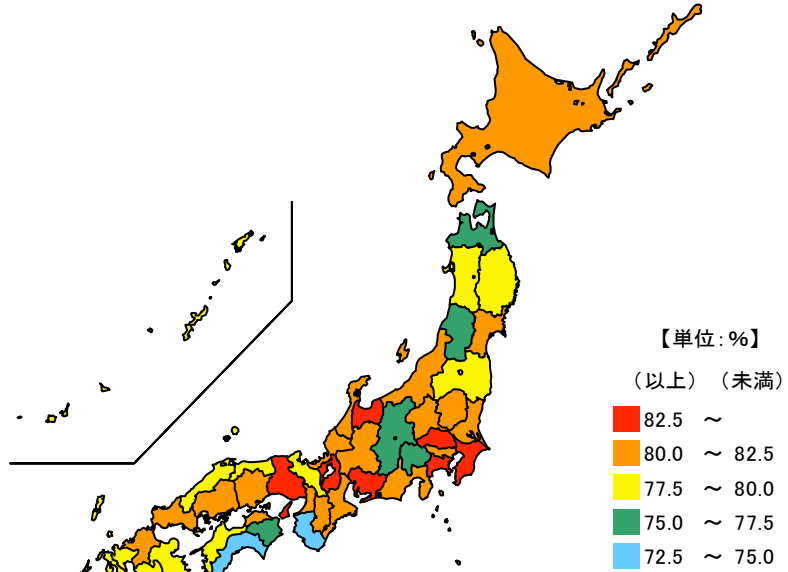
完全失業者数÷労働力人口×100

● 雇用者比率

令和2年

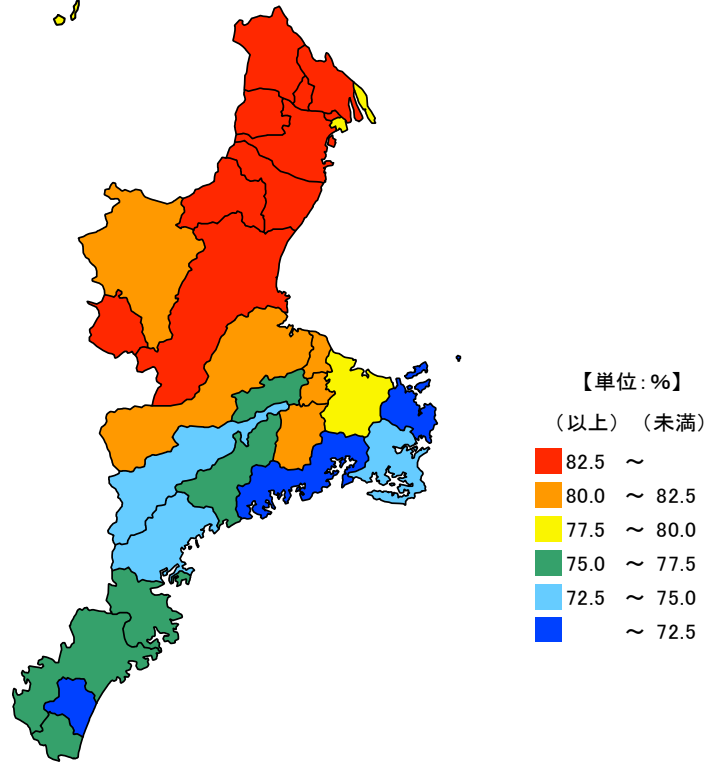
単位：％

都道府県	値	順位
全 国	81.4	
神奈川県	84.9	1
埼玉県	83.9	2
千葉県	83.8	3
滋賀県	83.7	4
愛知県	83.6	5
三重県	82.0	12
青森県	77.0	43
山梨県	77.0	44
徳島県	76.8	45
和歌山県	74.7	46
高知県	74.7	47



単位：％

市 町	値	順位
朝日町	87.7	1
東員町	86.0	2
名張市	85.2	3
いなべ市	85.2	4
亀山市	85.1	5
鈴鹿市	84.5	6
津市	83.7	7
四日市市	83.5	8
桑名市	83.1	9
菰野町	82.6	10
松阪市	80.8	11
明和町	80.5	12
玉城町	80.4	13
伊賀市	80.3	14
度会町	80.2	15
川越町	80.0	16
伊勢市	79.4	17
木曽岬町	77.6	18
尾鷲市	76.9	19
多気町	76.8	20
紀宝町	76.7	21
熊野市	75.8	22
大紀町	75.7	23
大台町	74.8	24
志摩市	73.9	25
紀北町	73.5	26
御浜町	67.1	27
南伊勢町	66.7	28
鳥羽市	66.3	29



令和2年の三重県の雇用者比率は82.0%で、全国順位は12位となっています。

県内では、朝日町、東員町、名張市、いなべ市の順に高く、一方、鳥羽市、南伊勢町、御浜町等は低くなっています。

【資料出所】

総務省統計局「国勢調査」

【算出方法】

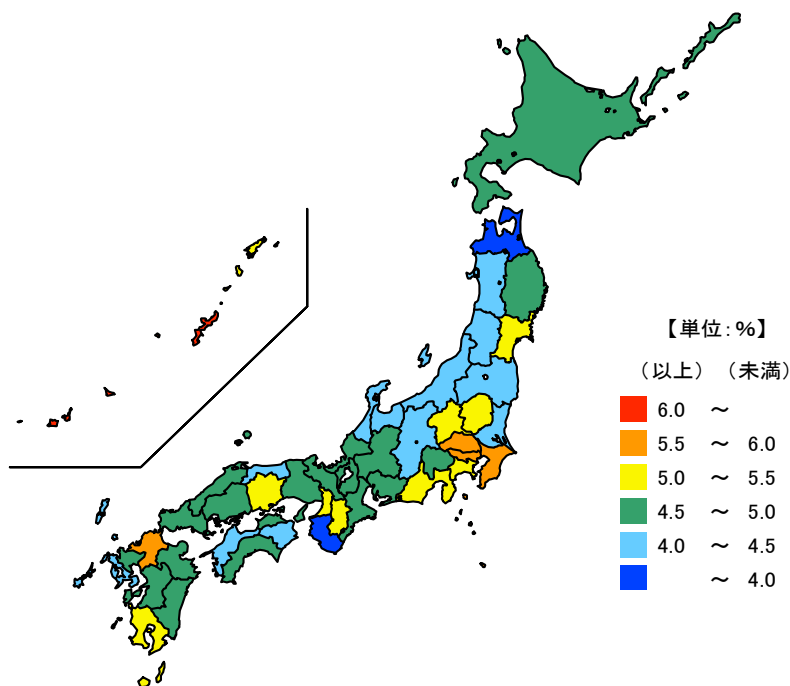
雇用者数÷就業者数×100

● 転職者比率

平成29年10月1日

単位：％

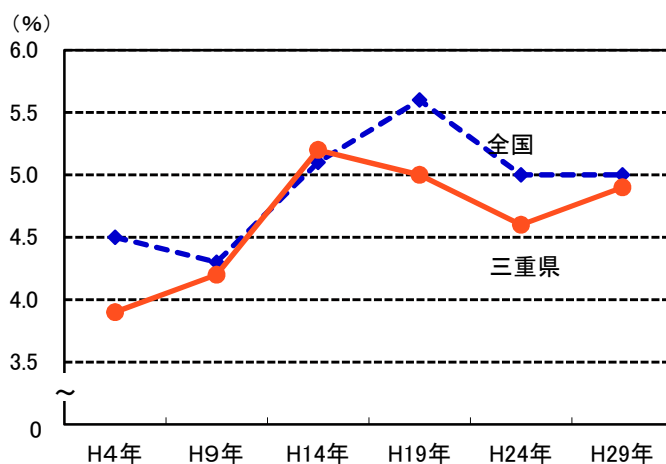
都道府県	値	順位
全 国	5.0	
沖 縄 県	6.7	1
千 葉 県	5.8	2
東 京 都	5.7	3
埼 玉 県	5.6	4
福 岡 県	5.5	5
三 重 県	4.9	15
山 形 県	4.1	43
長 野 県	4.1	43
秋 田 県	4.0	45
青 森 県	3.7	46
和 歌 山 県	3.6	47



● 転職者比率の推移

単位：％

	全国	三重県
H4年	4.5	3.9
H9年	4.3	4.2
H14年	5.1	5.2
H19年	5.6	5.0
H24年	5.0	4.6
H29年	5.0	4.9



平成29年10月1日現在の三重県の転職者比率は4.9%で、全国順位は15位となっています。年次別の推移をみると、三重県は平成29年調査で増加に転じています。

【資料出所】

総務省統計局「就業構造基本調査」

【備考】

転職者比率とは、転職者数(1年前の勤め先と現在の勤め先が異なる者の数。)、有業者数(ふだん収入を得る目的で仕事をしている者の数。)で除した割合。

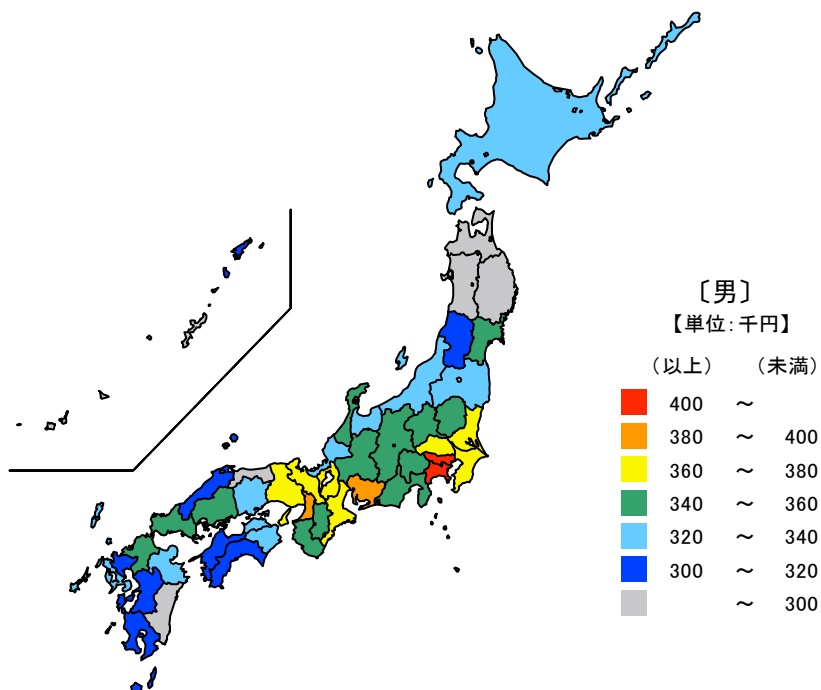
● きまって支給する現金給与額

令和3年

男

単位：千円

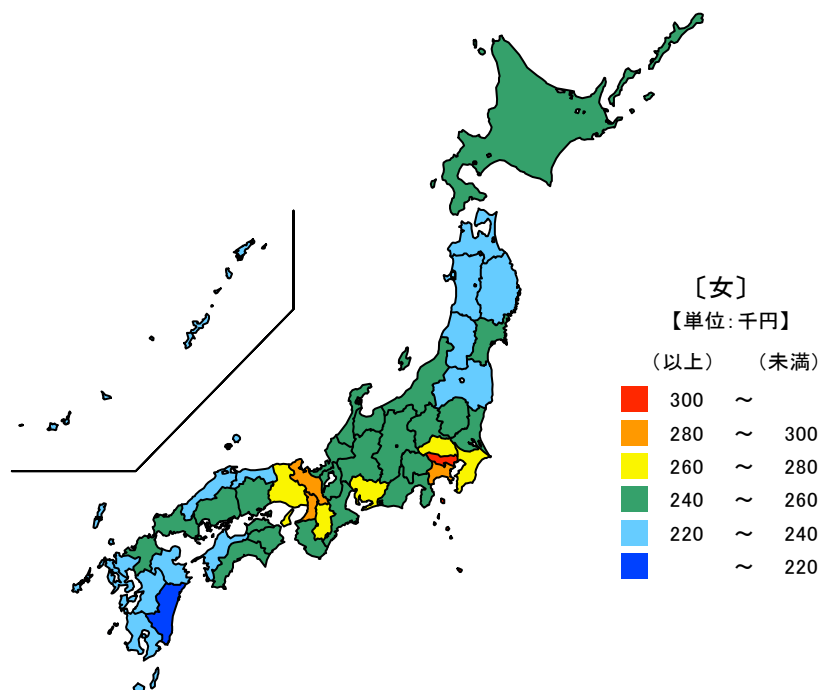
都道府県	値	順位
全 国	370.5	
東京都	427.9	1
神奈川県	403.8	2
愛知県	390.2	3
大阪府	386.6	4
兵庫県	375.5	5
三重県	373.1	7
宮崎県	298.4	43
青森県	296.0	44
鳥取県	294.3	45
秋田県	294.0	46
沖縄県	292.4	47



女

単位：千円

都道府県	値	順位
全 国	270.2	
東京都	323.6	1
神奈川県	295.1	2
大阪府	285.5	3
京都府	283.0	4
千葉県	272.0	5
三重県	251.6	19
佐賀県	226.8	43
岩手県	226.7	44
秋田県	222.5	45
青森県	222.4	46
宮崎県	215.4	47



令和3年の三重県のきまって支給する現金給与額は男が37万3,100円、女が25万1,600円で、全国順位は男が7位、女が19位となっています。

【資料出所】

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

【備考】

きまって支給する現金給与額とは、労働契約、就業規則などによってあらかじめ定められている支給条件、算定方式によって調査年の6月分として支給された現金給与額をいう。手取り額ではなく、所得税、社会保険料などを控除する前の額。